

(別添3)

愛知県愛西市

校務DX計画

1 はじめに

本市では、GIGAスクール構想における児童生徒タブレット端末の整備に伴い、令和3年度にクラス担任教職員への端末を整備するとともにICT支援員を配置した。

また、令和5年度には、ICT教育指導員の配置および統合型校務支援システム更新によって、会議等でのICT活用や教職員間での情報共有や資料共有が日常的に行われるようになった。

校務DXの推進にあたっては、まずは現状の環境を最大限に活用することを前提とし、校内ネットワークを改善し文部科学省が推奨するネットワーク帯域を実現した上で、改めて課題を整理し、効果的に進めるものとする。

2 現状

令和5年度の「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」の自己点検結果を次に示す。全国平均との乖離が大きい項目を重点的に取り組んでいく。

GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト
(半分以上行っていると回答した学校の割合)

教員と保護者間の連絡のデジタル化	本市	全国
児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、学校内で集計していますか。	22.3%	58.4%
業務時間外の保護者からの問い合わせや連絡事項について、クラウドサービスを用い、PC・モバイル端末から受け付ける体制を整えていますか。	5.6%	20.5%
学校から保護者へ発信するお便り・配布物をクラウドサービスを用いて一斉配信していますか。	5.6%	32.9%
保護者から学校への提出資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	5.6%	8.9%
保護者への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	50.0%	51.3%
保護者との日程調整をクラウドサービスを用いて行っていますか。	16.7%	8.5%

学校説明会や保護者面談などにオンライン形式を取り入れていますか。	0.0%	4.8%
学校徴収金について、現金徴取ではなく、口座振替、インターネットバンキング等を活用して徴収金の徴収を行っていますか。	94.4%	72.3%
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	本市	全国
児童生徒一人一人に配慮されたP C・タブレットなどの端末を、家庭で利用できるようにしていますか。	66.7%	33.5%
児童生徒への各種連絡をクラウドサービスを用いて配信していますか。	5.6%	23.0%
児童生徒への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	44.5%	44.8%
宿題（学期中のもの）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	0.0%	14.7%
宿題（長期休暇中）をクラウドサービスやデジタルドリル教材を用いて実施・採点していますか。	0.0%	14.7%
クラウドサービスを活用し、授業中の小テスト等にC B Tを取り入れていますか。	27.8%	34.2%
クラウドサービスを活用し、定期テストにC B Tを取り入れていますか。	0.0%	8.6%
学校内の連絡のデジタル化	本市	全国
職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化していますか。	61.1%	67.3%
職員会議等における検討事項について、クラウドサービスを用いて事前に情報共有し、あらかじめ意見を求めていますか。	22.2%	29.6%
職員会議等をハイブリット（対面・オンライン）で実施していますか。	0.0%	3.9%
教職員間の情報共有や連絡にクラウドサービスを取り入れていますか。	83.3%	71.9%
学校内外の行事日程、施設や特別教室の利用予約等について、クラウドサービスを使って共有し、いつでも確認できるようにしていますか。	22.3%	27.7%
教職員が作成した教材等をクラウド上で共有し活用していますか。	22.3%	38.5%
授業研究会や校内研修等をハイブリット（対面・オンライン）で実施していますか。	0.0%	9.0%
校内研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	38.9%	46.0%

授業研究会や校内研修会等での協議にクラウドサービスを用いていますか。	16.7%	43.6%
教職員への調査・アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	61.2%	57.6%
教職員から学校へ提出する事務手続き資料をクラウドサービスを用い、受け付けていますか。	5.6%	19.4%
学校から教職員に紙で提出を求めている書類はありますか。	0.0%	4.6%
長期休暇期間（夏休み等）の教職員の動静調査をクラウドサービスを用いて実施・管理していますか。	5.6%	39.2%
教職員は校務用の個人メールアドレスが付与されていますか。	100.0%	78.0%
その他	本市	全国
業務に FAX を使用していますか。	0.0%	4.1%
保護者・外部とのやりとりで押印・署名が必要な書類はありますか。	33.3%	12.9%
1人1台端末のパスワードについて、教職員が把握し一括で管理するのではなく、児童生徒に管理を任せていますか。	27.8%	39.0%
学級・学校経営に有効な教育データ等が、必要な職位に応じてアクセス権限が設定されるとともに、活用しやすいように整理され、閲覧できますか。	72.2%	80.4%
「初等中等教育段階における生成A Iの利用に関する暫定的なガイドライン」に基づき生成A Iを校務で活用していますか。	0.0%	1.2%

教育委員会所管の業務のデジタル化	本市	全国
教育委員会主催の研修をハイブリット（対面・オンライン）で実施していますか。	×	15.6%
教育委員会主催の研修で端末利用・持ち込みを基本とし、クラウドサービスを活用していますか。	○	46.7%
教育委員会主催の研修について、オンデマンド視聴を取り入れていますか。	×	39.5%
教育委員会主催の研修について、資料をクラウド上にアップロードし、いつでも参照できる環境としていますか。	×	21.2%
教育委員会主催の研修アンケート等をクラウドサービスを用いて実施・集計していますか。	×	38.5%
学校との各種事務手続きをペーパーレス化していますか。	×	21.2%

「FAX が例外的に必要と考えられる業務」以外の学校との日常のやりとりに FAX を使用していますか。	×	
学校で取り扱う書類で、教育委員会から押印を求めている書類はありますか。	×	
教育委員会が学校に発信する通知や調査をクラウドサービス等を用いて共有、実施、集計していますか。	×	27.7%
教育委員会から学校及び教職員へのお知らせや相互の情報共有等をクラウドサービスを用いて行っていますか。	×	30.1%
教育委員会の指導主事に GIGA 端末を支給していますか。	×	52.2%
教育委員会に学校と同様のクラウド環境を整備していますか。	×	65.6%
教職員に外部ともやり取り可能な校務用の個人メールアドレスを付与していますか。	○	66.6%
教職員が校務用の端末を学校外において使用できるクラウド環境を整えていますか。	×	18.9%
クラウド環境を学校外で使用した際の適切な勤怠管理・勤務時間管理の仕組みを整えていますか。	×	6.6%
次世代校務 DX 環境の整備	本市	全国
統合型校務支援システムを導入していますか。	○	79.6%
校務支援システムの導入又は次期更改において、ネットワーク統合と汎用のクラウドツールの活用を前提とした、パブリッククラウド上で運用できる次世代型校務支援システムの導入を検討していますか。	○	14.7%
その他	本市	全国
自治体の文書管理規程等で、教育に関わる公文書のデジタル化に関する規程を定めていますか。	×	21.1%
学校や教職員からフィルタリングに関する要望があったときに柔軟に反映する仕組みや体制を整えていますか。(学校に、一部フィルタリング設定の裁量権を与えている場合も含む)	○	85.5%
自治体のセキュリティポリシーとは別に、教育情報セキュリティポリシーを教育委員会独自に策定していますか。	○	48.1%

3 今後の計画

(1) 各種連絡等のデジタル化

① 教職員と保護者間

令和6年4月に導入した保護者連絡システムを活用し、児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡については、クラウドサービスにて受付集計を実施する。

また、同システムにより、学校からの連絡等は全てデジタル配信とする。（令和8年12月までに実施）

その他、軽微なアンケートや日程調整においても活用していく。

② 教職員と児童生徒間

児童生徒との連絡手段については、既に1人1台配布済のタブレット端末及びGoogleアカウントを活用し進めていく。

GIGAスクール構想第1期では、各校対応となっていた持ち帰り学習を全校で児童生徒の判断で可能にすると共に、課題の提出にあたっては、タブレット端末からクラウドサービス等を利用し提出する。

また、GoogleサイトやGoogleフォームを活用した、連絡の通知やアンケート等を実施する。

③ 教職員間

職員会議や打ち合わせに関しては、Googleドライブを活用して、職員室など同じ場所に居なくてもできるようにする。

その他、軽微な連絡事項などは、Googleチャットを使用し、リアルタイムで情報共有ができるようにする。

（2）教育委員会所管業務のデジタル化

教育委員会が実施する研修会や説明会において、資料を事前にクラウド等にアップロードし、いつでも参照できるようにする。

また、教育委員会が実施する調査・聞き取りにおいても、Googleフォームを活用した調査実施とし、フィードバックするとともに過年度の調査をいつでも参照できる環境を整備する。

その他、FAXでの学校間及び学校と教育委員会間でのやり取りや押印については、一部を除き廃止していく。

（3）次世代校務DX環境の整備

校務支援システムにおいては、令和4年度にシステム更新をしているため、次期更新時において、クラウド型校務支援システムを導入するよう検討していく。検討にあたっては、校務系ネットワーク及び学習系ネットワークを統合し、ゼロトラスト型のネットワークで校務の効率化を図ることとする。